

栃木市人事行政の運営等の状況(概要)

栃木市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、平成27年度の栃木市の人事行政運営等の状況について、次のとおり公表します。詳細については市ホームページに掲載しています。

◆問合せ先 ☎ 職員課 ☎ (21)2351

1 職員数に関する状況

部門別職員数の状況と主な増減理由 (単位：人)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		27年度	28年度		
一般行政	議会	9	11	2	業務増
	総務	243	256	13	業務増
	税務	87	73	▲14	事務の統廃合
	民生	263	243	▲20	事務の統廃合
	衛生	58	74	16	業務増
	労働	1	1	0	
	農林水産	61	63	2	業務増
	商工	38	39	1	業務増
	土木	136	133	▲3	事務の統廃合
	小計	896	893	▲3	
特別行政	教育	202	193	▲9	事務の統廃合
	消防	183	187	4	業務増
	小計	385	380	▲5	
普通会計		1,281	1,273	▲8	
公営企業等	水道	28	28	0	
	下水道	28	31	3	業務増
	その他	64	56	▲8	事務の統廃合
	小計	120	115	▲5	
合計		1,401	1,388	▲13	

2 職員の給与に関する状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (H27年度末)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	前年度 人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
27年度	163,170	66,398,864	3,470,539	11,762,823	17.7	17.6

※人件費(B)には、職員給料・手当のほか、事業費支弁職員人件費、議員、各種委員、特別職の給与、報酬が含まれています。

(2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

区分	職員数 (A)	給与			1人当たり給与費 (B/A)
		給料	職員手当 期末・勤労手当	計(B)	
		千円	千円	千円	千円
28年度	1,270	4,869,867	1,316,047	1,877,217	6,349千円

※1. 職員手当には、退職手当を含みません。
2. 給与費は、当初予算計上額です。

(3) 職員の平均給料月額及び平均年齢 (平成28年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	328,126円	43.0歳
技能労務職	312,499円	52.8歳

※1. 一般行政職とは、戸籍、年金等の受付や福祉、経理等の業務に従事する事務職員と土木建築等の設計監理業務などに従事する技術職員です。
2. 技能労務職とは、自動車運転手、清掃作業員、道路補修作業員や給食調理員などです。

(4) 職員の初任給の状況 (平成28年4月1日現在)

区分	給料月額	
一般行政職	大学卒	176,700円
	高校卒	144,600円
技能労務職	高校卒	137,100円

※一般行政職には行政職給料表が、技能労務職には技能労務職給料表が適用され、異なった給与体系になっています。

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成28年4月1日現在)

区分	学歴	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
		平均給料月額	平均給料月額	平均給料月額	平均給料月額
一般行政職	大学卒	253,083円	344,663円	384,418円	408,974円
	高校卒	207,900円	-	348,867円	379,829円

※経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいいます。

(6) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成28年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職務内容	主事	主事	主任	主査	副主幹	課長補佐	課長	部長	
職員数	98	182	122	295	162	118	119	18	1,114
構成比	8.8%	16.3%	11.0%	26.5%	14.5%	10.6%	10.7%	1.6%	100.0%

(7) 職員手当の状況

(平成28年4月1日現在)

手当の種類	支給額等																	
扶養手当	支給対象者 (1)配偶者 (2)満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子、孫及び弟妹 (3)満60歳以上の父母及び祖父母 (4)重度心身障がい者																	
	支給額(月額)																	
	配偶者	13,000円																
	配偶者以外	1人につき6,500円																
	職員に配偶者がいない場合は、そのうち1人目について	11,000円																
	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子	1人につき5,000円加算																
地域手当	支給対象者 全職員 支給額 (給料月額+管理職手当+扶養手当)×支給割合 平成28年度の支給割合は3%																	
住居手当	支給対象者 住宅を借り受け、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員 支給額(月額)																	
	借家	27,000円以内																
通勤手当	支給対象者 (1)交通機関等を利用する職員 (2)自動車等を使用する職員 支給額(月額)																	
	交通機関等利用	55,000円以内																
	自動車等使用(通勤距離に応じ)	2,000円から31,600円まで																
時間外勤務手当	正規の勤務時間を超えて勤務した職員に支給 ・勤務日における時間外勤務1時間につき 当該職員の時間単価×125/100 ・週休日における時間外勤務1時間につき 当該職員の時間単価×135/100 ・午後10時から翌日の午前5時までの間である場合は、その割合に100分の25を加算した割合																	
期末手当 勤労手当	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>期末手当</th> <th>勤労手当</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月期</td> <td>1.225月分</td> <td>0.8月分</td> <td>2.025月分</td> </tr> <tr> <td>12月期</td> <td>1.375月分</td> <td>0.8月分</td> <td>2.175月分</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2.60月分</td> <td>1.60月分</td> <td>4.20月分</td> </tr> </tbody> </table> 勤労手当の支給月数(管理監督職を除く)は、成績標準者に係るものです (職制上の段階、職務の級等による加算措置有)		期末手当	勤労手当	計	6月期	1.225月分	0.8月分	2.025月分	12月期	1.375月分	0.8月分	2.175月分	計	2.60月分	1.60月分	4.20月分	
	期末手当	勤労手当	計															
6月期	1.225月分	0.8月分	2.025月分															
12月期	1.375月分	0.8月分	2.175月分															
計	2.60月分	1.60月分	4.20月分															
退職手当	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">勤続年数</th> <th colspan="2">支給率</th> </tr> <tr> <th>自己都合</th> <th>応募認定・定年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤続20年</td> <td>20.445月分</td> <td>25.55625月分</td> </tr> <tr> <td>勤続25年</td> <td>29.145月分</td> <td>34.5825月分</td> </tr> <tr> <td>勤続35年</td> <td>41.325月分</td> <td>49.59月分</td> </tr> <tr> <td>最高限度額</td> <td>49.59月分</td> <td>49.59月分</td> </tr> </tbody> </table> 定年前早期退職特例措置として、2~45%の加算があります。	勤続年数	支給率		自己都合	応募認定・定年	勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
勤続年数	支給率																	
	自己都合	応募認定・定年																
勤続20年	20.445月分	25.55625月分																
勤続25年	29.145月分	34.5825月分																
勤続35年	41.325月分	49.59月分																
最高限度額	49.59月分	49.59月分																

(8) 特別職の報酬等 (平成28年4月1日現在)

区分	報酬等月額	摘要
市長	969,000円	左記の額は、特例により5%減じたものです
副市長	798,000円	
議長	535,000円	
副議長	465,000円	
議員	420,000円	

3 公平委員会の業務の状況

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況

該当なし

(2) 不利益処分に関する不服申立ての状況

該当なし

(3) 職員からの苦情の処理の状況

該当なし



リフォーム・屋根・外壁塗装工事請負

家の塗り替え、リフォームはいかがですか?

地域で実績、信頼のある当社へ!!

◆作業員・管理者募集中◆ (各種保険完備)



オオアク建装工業株式会社

栃木市箱森町51-28 TEL0282-22-5981(見積り無料)

相続・登記・裁判所関係書類作成等 佐山登記測量事務所

親身になって相談に応じます

司法書士 佐山 隆
土地家屋調査士 佐山 健太郎
行政書士
司法書士

栃木市旭町19番16号 栃木市文化会館斜め前
TEL0282(24)2555 (平日)8:00~19:00

(土・日・祝) 事前予約にて承ります



突然の豪雨も、台風も
ガスのパワーでスピード乾燥
ガス衣類乾燥機ですっきり解決!

地元密着の私たちにお気軽にご相談下さい!

栃木ガス株式会社
栃木市城内町2-2-23 TEL 0282-22-2939